

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業×ニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	中間くらし応援券【緊急経済支援】	<p>①物価高が続く中、その影響を受ける生活者や事業者の支援のため食料品購入にも使える中間くらし応援券を全世帯に配布する。</p> <p>②③A+B=316,447千円(うち284,986千円をに交付金を充当)</p> <p>A 事業費:297,500千円 世帯主:10,000円×20,500人=205,000千円 世帯員:5,000円×18,500人=92,500千円 小計:297,500千円</p> <p>B 事務費:18,947千円 i) 消耗品費6,2千円 ii) 通信運搬費9,389千円 iii) 委託料9,496千円</p> <p>④全市民及び商工会議所</p>	R8.2
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援事業補助金	<p>①特に物価高騰の影響で増大した小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の緊急経済支援を行うことにより生活の安定を図ることを目的とする。支援対象は小中学生の保護者であり、教職員は含まない。</p> <p>②、③</p> <p>A 令和7年4月～令和7年9月(値上げ部分の補助) 1食あたり:小学校40円、中学校50円 小学校:1,780人×40円×89回(給食回数)=6,336,800円 中学校:980人×50円×89回(給食回数)=4,361,000円 小計:10,697,800</p> <p>B 令和7年10月～令和8年3月(給食費無償化分) 1食あたり:小学校330円、中学校400円 小学校:1,780人×330円×101回(給食回数)=59,327,400円 中学校:980人×400円×104回(給食回数)=40,768,000円 小計:100,095,400</p> <p>A+B=110,793,200円≒110,794千円(うち10,794千円は一般財源対応)</p> <p>④小学校1,780人、中学校980人 ※その他財源10,794千円については、一般財源を充当</p>	R7.4
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中間市特産品開発等事業補助金【緊急経済支援】	<p>①物価高騰のあおりを受ける厳しい状況にあっても、地域特性を踏まえた特産品の開発や、生産性向上に向けた取り組みを行う意欲のある中小企業者への支援として、開発に要する費用の一部を補助する。</p> <p>②③</p> <p>i) 新たな特産品の開発 補助率:補助対象経費の3/4、補助限度額:6,000千円 事業費6,000千円×2件=12,000千円(限度額ベース)</p> <p>ii) 既存の商品の高付加価値化もしくは量産体制の構築 補助率:補助対象経費の2/3、補助限度額1,000千円 事業費1,000千円×8件=8,000千円(限度額ベース)</p> <p>iii) 事務費10千円(振込手数料)</p> <p>総事業費20,010千円((i)+(ii)+iii))</p> <p>④市内の中小企業者 ※その他財源2,229千円については、一般財源を充当。</p>	R7.4
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済活性化対策補助金(プレミアム付き商品券事業)【緊急経済支援】	<p>①市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売する。</p> <p>②③A+B=69,900千円 [A. プレミアム付商品券((i)+(ii))=40,400千円) i) 事業費:38,000千円 1千円×13枚×1.9万冊=247,000千円 ※プレミアム金額(30%) 57,000千円 県補助金:19,000千円(販売総額の10/100)、市負担分:38,000千円(57,000千円-19,000千円) ii) 事務費:2,400千円 事務費総額5,550千円(会場使用料300千円、通信運搬費730千円、印刷製本費2,553千円、手数料50千円、広報費1,126千円、消耗品費250千円、委託料541千円)うち県補助金3,150千円、市負担分2,400千円 [B. プレミアム付デジタル商品券((iii)+(iv))=29,500千円) iii) 事業費:26,000千円 1千円×13枚×1.3万冊=169,000千円 ※プレミアム金額(30%) 39,000千円 県補助金:13,000千円(販売総額の10/100)、市負担分:26,000千円(39,000千円-13,000千円) iv) 事務費:3,500千円 事務費総額10,500千円(会場使用料100千円、通信運搬費151千円、印刷製本費500千円、手数料570千円、広報費1,037千円、消耗品費150千円、システム導入・利用料7,992千円)うち県補助金7,000千円、市負担分3,500千円)</p> <p>④中間市商工会議所 ※その他財源46,922千円については、一般財源を充当</p>	R7.4